

## 6 普通会計決算の状況

国の地方財政状況調査に基づいたもので、普通会計決算(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、病院事業債管理特別会計のうち貸付金事業に係る分を含むもの)として取りまとめています。

なお、一定の分析を加えているため、係数については、一般会計の決算書とは、異なっています。

### (1) 収支

(単位:千円)

	区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①	歳入総額	41,724,674	47,020,048	62,036,172
②	歳出総額	40,615,769	46,919,887	61,939,571
③	歳入歳出差引額 ①-②	1,108,905	100,161	96,601
④	翌年度へ繰り越すべき財源	114,281	76,690	43,757
⑤	実質収支 ③-④	994,624	23,471	52,844
⑥	単年度収支	783,123	△ 971,153	29,373
⑦	積立金	935,014	1,186,142	695,312
⑧	繰上償還金	210,200	993,500	3,060,000
⑨	積立金取崩額	581,002	828,985	687,942
⑩	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	1,347,335	379,504	3,096,743

### (2) 財政指標等

(単位:千円、%)

	区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①	基準財政需要額	15,686,387	15,953,699	16,342,257
②	基準財政収入額(錯誤額を除く)	14,470,954	15,128,784	15,330,189
③	標準財政規模 ※	21,854,700	21,921,502	22,148,298
④	財政力指数(単年度)	0.923	0.948	0.938
	(3カ年平均)	0.915	0.922	0.936
⑤	実質収支比率	4.6	0.1	0.2
⑥	経常収支比率	99.4	104.9	103.8
⑦	積立金現在高	4,779,783	4,460,521	17,892,187
⑧	地方債現在高	81,146,735	79,627,287	76,675,444
	地方債現在高(臨財債除く)	67,518,757	65,617,930	62,006,673
⑨	実質赤字比率	—	—	—
⑩	連結実質赤字比率	—	—	—
⑪	実質公債費比率(単年度)	23.6	22.7	21.1
	(3カ年平均)	23.2	23.6	22.4
⑫	将来負担比率	302.1	291.6	191.6

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいます。

※ 早期健全化基準:実質赤字比率12.30 連結実質赤字比率17.30 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0

## 平成27年度普通会計決算の特徴

平成27年度の普通会計の決算は、歳入が62,036百万円、歳出が61,939百万円で前年度に比べて、歳入で15,016百万円(31.9%)、歳出で15,019百万円(32.0%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源44百万円を除いた実質収支は53百万円の黒字となっています。

歳入面では、前年度に比べて、普通交付税195百万円、各種交付金837百万円、繰入金1,429百万円、地方債526百万円、財産収入13,193百万円それぞれ増加している反面、地方税226百万円、国庫支出金425百万円、都道府県支出金406百万円、繰越金1,009百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、各種交付金では地方消費税交付金829百万円、繰入金では、水道事業会計より長期借入金1,000百万円、財政調整基金141百万円それぞれ減少する反面、減債基金1,850百万円、公共施設整備基金647百万円それぞれ増加、地方債では教育施設の耐震化事業債2,123百万円減少している反面、防災公園整備事業債2,557百万円、庁舎耐震化事業債336百万円それぞれ増加、財産収入では、セールアンドリースバック方式による建物売払収入13,196百万円、寄附金では、ふるさと応援寄附金683百万円などによるものです。

また、減少の主な要因としては、地方税では個人所得割77百万円、連絡橋利用税24百万円増加する反面、法人均等割39百万円、法人税割75百万円、固定資産税家屋で評価替えにより103百万円、固定資産税償却資産66百万円、市町村たばこ税で消費本数の減により36百万円それぞれ減少し、地方税全体として226百万円減少、国庫支出金では、子ども子育て支援新制度により161百万円、生活保護327百万円、日新小学校整備92百万円それぞれ増加する反面、教育施設の耐震化790百万円、臨時福祉給付金125百万円それぞれ減少、都道府県支出金では、子ども子育て支援新制度により135百万円増加する反面、緊急雇用199百万円、中学校給食361百万円それぞれ減少しています。

一方、歳出面では、人件費228百万円、扶助費96百万円、公債費1,825百万円、物件費495百万円、補助費等742百万円、積立金16,180百万円、繰出金267百万円それぞれ増加している反面、投資的経費が3,674百万円、貸付金1,127百万円減少しています。

増加の主な要因としては、人件費では、職員給109百万円、退職手当94百万円の増、扶助費では、臨時福祉給付金129百万円減少している反面、生活保護81百万円、障害者施設支援64百万円及び障害児通所支援54百万円の増、公債費では臨時財政対策債336百万円、退職手当債117百万円それぞれ減少している反面、一般単独事業債2,285百万円の増、物件費では、放課後児童健全育成委託114百万円、電算システム再構築委託65百万円、高齢者生活支援115百万円、中学校給食調理配送委託107百万円、窓口業務委託58百万円などの増、補助費では、プレミアム商品券452百万円、ふるさと応援寄附謝礼品339百万円の増、積立金では、減債基金16,051百万円の増、繰出金では、国民健康保険事業会計126百万円、奨学金貸付基金92百万

円の増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、投資的経費では、庁舎の耐震化事業 336 百万円、防災公園整備 193 百万円増加している反面、教育施設の耐震化等事業 4,245 百万円減少、貸付金では病院運営費貸付金 1,000 百万円、病院機器等貸付金 87 百万円の減などによるものです。

総じて決算の特徴としては、平成 27 年 3 月に策定した中期財政計画に基づく給与カット及び職員の退職不補充などによる歳出削減、遊休土地の積極的な売却、ふるさと納税の推進、空港連絡橋利用税の徴収、ネーミングライツなどの歳入確保に努めたことにより、前年度に引き続き 53 百万円の黒字となりました。なお、単年度収支では、29 百万円の黒字となり、実質単年度収支でも 3,097 百万円の黒字となりました。平成 27 年度末の基金残高については、セールアンドリースバック方式による減債基金への積立により昨年度末残高の 4,461 百万円から 13,431 百万円の増となる 17,892 百万円となり、平成 27 年度末の地方債残高については、昨年度末残高の 79,627 百万円から 2,952 百万円の減となる 76,675 百万円となったところです。

その結果、健全化判断比率による実施公債費率は、1.2 ポイント減少、また将来負担比率も、地方債の償還が確実に進んだこと及びセールアンドリースバックにより 100.0 ポイント減少しました。

なお、平成 27 年度に実施した主要事業は、投資的経費では、昨年度に引き続き義務教育施設の耐震化(日根野小学校)、市庁舎及び市民総合体育館の耐震化、日新小学校校舎の増改築、市内13校区通学路への防犯カメラ設置、災害発生時の地域住民への迅速な情報伝達のための防災行政無線施設の整備、また防災倉庫を有した防災公園として(仮称)泉佐野南部公園整備の着手を行いました。ソフト面では、こども医療費助成の拡充、定住・移住促進のための住宅総合助成金の創設、地域活力の向上と雇用の増大のための企業誘致奨励金、地元特産品の販売促進及び地元企業の活性化を図るためのふるさと応援寄附の促進、無償可燃ごみ袋配付に係る町会・自治会加入促進事業補助、65歳以上の高齢者支援等への泉佐野市プレミアム商品券の販売など幅広い施策に取り組んでまいりました。

以上のように、行政サービスの充実を図りながら財政健全化実施プランの着実な実行を進めたことにより、早期健全化団体脱却後の 2 年目を黒字決算とすることができました。しかし、今後も公債費負担の高水準が続くため、公債費負担の抑制を目指し、中期財政計画に基づき計画的に安定した財政運営を行っていく必要があります。

## (3) 歳入の特徴

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地 方 税	20,460,961	33.0	20,687,284	44.0	△ 226,323	△ 1.1
地 方 譲 与 税	208,992	0.3	188,507	0.4	20,485	10.9
各 種 交 付 金	2,448,288	4.0	1,609,598	3.4	838,690	52.1
地 方 特 例 交 付 金	65,920	0.1	72,533	0.1	△ 6,613	△ 9.1
地 方 交 付 税	1,819,658	2.9	1,624,026	3.4	195,632	12.0
分 担 金 ・ 負 担 金	332,294	0.5	569,798	1.2	△ 237,504	△ 41.7
使 用 料 ・ 手 数 料	932,676	1.5	974,856	2.1	△ 42,180	△ 4.3
国 庫 支 出 金	6,519,295	10.5	6,944,462	14.8	△ 425,167	△ 6.1
うち普通建設事業費支出金	149,670	0.2	1,056,554	2.2	△ 906,884	△ 85.8
都 道 府 県 支 出 金	2,811,037	4.5	3,217,132	6.8	△ 406,095	△ 12.6
うち普通建設事業費支出金	138,795	0.2	405,408	0.9	△ 266,613	△ 65.8
繰 入 金	4,467,604	7.2	3,038,385	6.5	1,429,219	47.0
繰 越 金	100,161	0.2	1,108,905	2.4	△ 1,008,744	△ 91.0
地 方 債	5,692,600	9.2	5,166,200	11.0	526,400	10.2
うち臨時財政対策債	1,335,900	2.2	1,380,200	2.9	△ 44,300	△ 3.2
そ の 他	16,176,686	26.1	1,818,362	3.9	14,358,324	789.6
うち財産収入	13,830,738	22.3	637,676	1.4	13,193,062	2,068.9
うち諸収入	1,015,775	1.6	708,664	1.5	307,111	43.3
うち寄附金	1,330,173	2.1	472,022	1.0	858,151	181.8
歳 入 合 計	62,036,172	100.0	47,020,048	100.0	15,016,124	31.9
う ち 一 般 財 源	47,632,347	76.8	30,768,301	65.4	16,864,046	54.8

## (4) 歳出(性質別)の特徴

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	25,683,531	41.5	23,534,750	50.2	2,148,781	9.1
人件費	5,568,448	9.0	5,340,916	11.4	227,532	4.3
扶助費	10,117,921	16.3	10,021,475	21.4	96,446	1.0
公債費	9,997,162	16.2	8,172,359	17.4	1,824,803	22.3
投資的経費	2,193,155	3.5	5,867,584	12.5	△ 3,674,429	△ 62.6
普通建設事業費	2,193,155	3.5	5,867,584	12.5	△ 3,674,429	△ 62.6
補助事業費	416,309	0.7	2,612,476	5.6	△ 2,196,167	△ 84.1
単独事業費	1,770,882	2.8	3,231,307	6.9	△ 1,460,425	△ 45.2
その他の経費	34,062,885	55.0	17,517,553	37.3	16,545,332	94.5
物件費	4,957,150	8.0	4,462,452	9.5	494,698	11.1
維持補修費	113,239	0.2	123,562	0.3	△ 10,323	△ 8.4
補助費等	5,866,796	9.5	5,124,395	10.9	742,401	14.5
積立金	17,799,270	28.7	1,619,122	3.4	16,180,148	999.3
投資及び出資金	0	0.0	2,000	0.0	△ 2,000	皆減
貸付金	215,900	0.3	1,342,400	2.9	△ 1,126,500	△ 83.9
繰出金	5,110,530	8.3	4,843,622	10.3	266,908	5.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	61,939,571	100.0	46,919,887	100.0	15,019,684	32.0

## (5) 市税の状況

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
1 普通税	19,053,109	93.1	19,262,050	93.1	△ 208,941	△ 1.1
(1) 市民税	6,188,498	30.3	6,223,373	30.0	△ 34,875	△ 0.6
① 個人	4,520,913	22.1	4,441,526	21.4	79,387	1.8
② 法人	1,667,585	8.2	1,781,847	8.6	△ 114,262	△ 6.4
(2) 固定資産税	9,911,959	48.4	10,079,808	48.7	△ 167,849	△ 1.7
① 土地	3,474,972	17.0	3,468,607	16.7	6,365	0.2
② 家屋	3,616,016	17.6	3,719,491	18.0	△ 103,475	△ 2.8
③ 償却資産	2,329,775	11.4	2,396,051	11.6	△ 66,276	△ 2.8
④ 交付金	491,196	2.4	495,659	2.4	△ 4,463	△ 0.9
(3) 軽自動車税	182,192	0.9	176,543	0.9	5,649	3.2
(4) 市たばこ税	2,379,985	11.6	2,416,093	11.7	△ 36,108	△ 1.5
(5) 法定外普通税 (空港連絡橋利用税)	390,475	1.9	366,233	1.8	24,242	6.6
2 目的税	1,407,852	6.9	1,425,234	6.9	△ 17,382	△ 1.2
(1) 入湯税	9,282	0.0	8,026	0.0	1,256	15.6
(2) 都市計画税	1,398,570	6.9	1,417,208	6.9	△ 18,638	△ 1.3
① 土地	646,486	3.2	645,230	3.1	1,256	0.2
② 家屋	752,084	3.7	771,978	3.8	△ 19,894	△ 2.6
市税合計	20,460,961	100.0	20,687,284	100.0	△ 226,323	△ 1.1
うち空港関連分	5,297,927	25.9	5,386,384	26.0	△ 88,457	△ 1.6

## (6) 人件費の状況

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
1 議員報酬手当	169,046	3.0	146,342	2.7	22,704	15.5
2 委員等報酬	555,826	10.0	605,633	11.3	△ 49,807	△ 8.2
3 市町村長等特別職の給与	32,427	0.6	31,013	0.6	1,414	4.6
4 職員給	3,184,285	57.2	3,075,248	57.6	109,037	3.5
(1) 基本給	2,135,752	38.4	2,069,790	38.8	65,962	3.2
① 給料	1,939,732	34.8	1,878,124	35.2	61,608	3.3
② 扶養手当	68,768	1.3	69,016	1.3	△ 248	△ 0.4
③ 地域手当	127,252	2.3	122,650	2.3	4,602	3.8
(2) その他手当	1,048,533	18.8	1,005,458	18.8	43,075	4.3
① 住居手当	16,059	0.3	16,901	0.3	△ 842	△ 5.0
② 通勤手当	47,100	0.8	47,083	0.9	17	0.0
③ 特殊勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
④ 時間外勤務手当	104,092	1.9	113,603	2.1	△ 9,511	△ 8.4
⑤ 宿日直手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑥ 管理職手当	98,454	1.8	91,327	1.7	7,127	7.8
⑦ 期末勤勉手当	782,087	14.0	735,858	13.8	46,229	6.3
⑧ その他	741	0.0	686	0.0	55	8.0
5 地方公務員共済組合等負担金	1,010,354	18.1	949,385	17.8	60,969	6.4
6 退職手当	556,563	10.0	462,537	8.7	94,026	20.3
7 恩給及び退職年金	1,967	0.0	1,967	0.0	0	0.0
8 災害補償費	5,514	0.1	6,597	0.1	△ 1,083	△ 16.4
9 職員互助会補給金	283	0.0	301	0.0	△ 18	△ 6.0
10 その他	52,183	1.0	61,893	1.2	△ 9,710	△ 15.7
人件費合計	5,568,448	100.0	5,340,916	100.0	227,532	4.3
事業費支弁にかかる人件費	57,301	1.0	156,214	2.9	△ 98,913	△ 63.3

## (7) 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	26年度末現在高	27年度積立	27年度取崩	27年度末現在高
広報公聴基金	75,730	1,411		77,141
国際交流振興基金	19,691	33,177	3,368	49,500
職員福利厚生基金	175,027	44		175,071
財政調整基金	1,314,783	695,312	687,942	1,322,153
減債基金	149,949	16,050,802	2,907,000	13,293,751
公共施設整備基金	1,172,940	826,658	647,000	1,352,598
福祉基金	184,816	25,780	7,799	202,797
環境衛生事業基金	119,092	28,395	7,173	140,314
きらめく水と緑のふれあい環境基金	353,772	88	4,284	349,576
公園等整備基金	592,580	148		592,728
芸術文化振興事業基金	11,931	6,820	40	18,711
ふるさと文化資料基金	8,999	11,936	981	19,954
市営住宅整備基金	166,465	43	30,000	136,508
地域経済振興基金	114,746	107,833	72,017	150,562
自治振興基金		3,123		3,123
教育振興基金		7,700		7,700
合計	4,460,521	17,799,270	4,367,604	17,892,187